

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大畑 大輔
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054)337－2000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054)337－2000（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	19,975,714	22,914,418	89,906,557
経常利益 (千円)	1,210,862	1,349,686	4,583,910
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	848,312	923,107	3,811,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	810,556	929,604	3,585,110
純資産額 (千円)	29,441,527	32,644,270	32,037,501
総資産額 (千円)	66,949,977	71,601,524	72,758,551
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.97	84.55	349.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	77.49	84.03	347.32
自己資本比率 (%)	43.6	45.2	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,171,966	467,022	△248,487
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,380,574	△133,613	△2,490,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,226,299	△560,534	1,449,424
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,064,685	2,862,419	3,081,670

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直し、生産・輸出・設備投資には一部に弱さがあるものの、企業収益も底堅く推移しており、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済につきましても米国を中心におおむね堅調に推移しているものの、先行きにつきましては、通商問題の動向や中国経済の先行き不安、金融資本市場の変動、英国のEU離脱問題など不透明感が増しております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鉄鋼メーカーは製造コストや物流コストの増加を理由に製品価格の値上げを推し進めているものの、ボルト不足やオリンピック関連投資の一服感から、鋼材の荷動きは若干低調となっており、販売価格につきましても徐々に安値が散見される等、一段と厳しさが増して参りました。

このような環境下にありまして当社グループは、首都圏においては、オリンピック関連投資は一巡したものの、再開案件等は徐々に具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、2018年6月に開設しました相馬支店・工場はH形鋼・コラムの加工を始め、入在庫量も着実に増加しており、東北地区における重要拠点として機能して参りました。なお、その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。

このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を下回ったものの、昨年の市況回復傾向から販売単価は堅調に推移している事から、販売金額は前年同期を若干上回る結果となりました。なお、鉄骨工事請負事業は、首都圏を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、他社との競合など厳しさはあるものの、受注活動は堅調に推移しております。工事売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件の売上高は減少したものの、工事進行基準適用の大型物件の売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の売上高は22,914百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、販売量の減少に加え、メーカーからの仕入価格も着実に値上がりしており、在庫簿価も上昇し、物流コストも増加している事から、収益確保は厳しくなっております。鉄骨工事請負事業は、工事進行基準適用の大型物件が着実に進捗し売上高に結びついた事から収益につきましても確保できました。これらの結果から当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,216百万円（前年同期比30.8%増）となりました。また、営業外損益につきましては、為替差益51百万円、受取保険金79百万円の発生等により経常利益は1,349百万円（前年同期比11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は923百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（鋼材の販売・加工事業）

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は緩やかに増加しており、首都圏では再開案件等が活況を呈しておりますが、一方、首都圏以外は盛り上がりには欠ける状況であり地域間の格差が広がっております。また、鋼材需要につきましても昨年の様な活況感がなく、鋼材の荷動きは盛り上がりには欠ける状況となっております。このような状況から、販売量は前年同期を下回ったものの、販売金額は前年同期を若干上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は従来からの建築向けが弱含みに推移した事に加え、土木向けも物件により出荷が進まず厳しい状況となりました。しかしながら、新たに製造販売を開始しましたカクパイプを始め、山形鋼、溝形鋼、異形棒鋼等のその他条鋼の販売は堅調に推移した結果、条鋼類の販売量は前年同期を下回る結果となりましたが、販売金額は前年同期並みとなりました。また、鋼板類は、建築向けの切板や切断用母材等は前年同期並みとなったものの、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキとフラットデッキ等は堅調に推移した事から、販売量・販売金額共に増加となりました。鋼管類は、在庫出荷のロール成形コラムは前年同期並みに推移したものの、物件対応のプレス成形コラムが伸び悩んだ事から、販売量は前年同期を下回りましたが、販売金額は前年同期並みとなりました。以上の結果から、売上高は16,917百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は流通スプレッドの伸び悩みや物流コストの増加等から853百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

(鉄骨工事請負事業)

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復しており、首都圏を中心とした再開発や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、オリンピック関連施設の案件と首都圏の再開発の案件の端境期となっており、一時的に低迷しているものの先々は回復が予想されます。しかしながら、収益性については鋼材価格の上昇等が原価の増加につながる事から、徐々に厳しさを増しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は減少となったものの、工事進行基準適用の大型物件は昨年からの既存物件が大幅に進捗した事から、売上高は5,933百万円（前年同期比76.5%増）となりました。また、収益につきましては引き続き工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社の原価低減を進めており営業利益は449百万円（前年同期比100.3%増）となりました。

(その他)

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については全国的なトラック不足も徐々にピークを過ぎグループ外からの輸送依頼も落ちてきた事から、売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、倉庫業についても取扱量の減少から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は62百万円（前年同期比32.4%減）、営業利益は5百万円（前年同期比85.8%減）となりました。

② 財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は71,601百万円（前連結会計年度末は72,758百万円）となり、1,157百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少218百万円、受取手形及び売掛金の減少612百万円、未成工事支出金の減少1,254百万円及び減価償却等による有形固定資産の減少241百万円等がありましたが、商品及び製品の増加1,054百万円、原材料及び貯蔵品の増加613百万円等により一部相殺されたものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は38,957百万円（前連結会計年度末は40,721百万円）となり、1,763百万円減少しました。主な要因は、買掛金の減少871百万円、短期借入金の減少200百万円及び未払法人税の減少842百万円等がありましたが、未払消費税の増加221百万円等により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は32,644百万円（前連結会計年度末は32,037百万円）となり、606百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加595百万円及びその他有価証券評価差額金の減少23百万円等であります。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は45.2%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ219百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には2,862百万円（前年同期比6.6%減）となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は467百万円（前年同期は1,171百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額413百万円、仕入債務の減少額871百万円及び法人税等の支払額1,036百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,349百万円及び売上債権の減少額614百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は133百万円（前年同期比90.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出102百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は560百万円（前年同期は1,226百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額200百万円及び配当金の支払額317百万円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	12,215,132	—	3,948,829	—	4,116,979

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,297,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,916,100	109,161	—
単元未満株式	普通株式 1,232	—	—
発行済株式総数	12,215,132	—	—
総株主の議決権	—	109,161	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市 清水区三保387番地7	1,297,800	—	1,297,800	10.63
計	—	1,297,800	—	1,297,800	10.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,452	3,214,102
受取手形及び売掛金	※3 27,276,845	※3 26,664,276
商品及び製品	10,692,463	11,746,597
原材料及び貯蔵品	3,241,537	3,855,500
未成工事支出金	※4 3,269,788	※4 2,015,231
その他	928,257	476,584
貸倒引当金	△69,671	△27,637
流動資産合計	48,771,673	47,944,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,829,462	16,835,662
減価償却累計額	△8,774,784	△8,876,708
建物及び構築物（純額）	8,054,678	7,958,953
機械装置及び運搬具	9,084,658	9,142,907
減価償却累計額	△5,796,305	△5,993,525
機械装置及び運搬具（純額）	3,288,352	3,149,381
土地	10,712,058	10,712,058
リース資産	33,069	33,069
減価償却累計額	△26,689	△27,467
リース資産（純額）	6,379	5,601
建設仮勘定	432	—
その他	450,414	451,523
減価償却累計額	△376,580	△383,334
その他（純額）	73,833	68,188
有形固定資産合計	22,135,734	21,894,184
無形固定資産	115,258	106,869
投資その他の資産		
投資有価証券	573,602	545,520
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	698,902	718,587
繰延税金資産	253,395	208,522
その他	218,561	192,618
貸倒引当金	△47,951	△48,809
投資その他の資産合計	1,735,885	1,655,815
固定資産合計	23,986,878	23,656,869
資産合計	72,758,551	71,601,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,942,878	14,070,897
短期借入金	15,500,000	15,300,000
1年内返済予定の長期借入金	561,600	561,600
リース債務	28,568	27,890
未払法人税等	1,101,085	258,324
未払消費税等	75,391	296,505
賞与引当金	393,700	105,160
役員賞与引当金	57,360	23,243
未成工事受入金	564,506	638,639
その他	1,100,582	1,218,442
流動負債合計	34,325,674	32,500,702
固定負債		
長期借入金	2,979,200	2,943,800
リース債務	26,523	19,889
繰延税金負債	914,376	1,040,111
役員退職慰労引当金	136,528	96,964
退職給付に係る負債	1,704,653	1,721,692
その他	634,093	634,093
固定負債合計	6,395,375	6,456,551
負債合計	40,721,049	38,957,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,122,239	4,122,239
利益剰余金	25,514,907	26,110,497
自己株式	△1,638,046	△1,638,046
株主資本合計	31,947,929	32,543,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,880	643
退職給付に係る調整累計額	△209,267	△202,019
その他の包括利益累計額合計	△185,387	△201,376
新株予約権	40,546	45,228
非支配株主持分	234,413	256,899
純資産合計	32,037,501	32,644,270
負債純資産合計	72,758,551	71,601,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	19,975,714	22,914,418
売上原価	17,114,152	19,673,502
売上総利益	2,861,561	3,240,916
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	505,024	490,152
給料手当及び賞与	548,300	556,849
賞与引当金繰入額	56,257	60,677
役員賞与引当金繰入額	27,180	23,243
退職給付費用	32,338	38,002
役員退職慰労引当金繰入額	2,056	1,685
減価償却費	106,789	145,605
その他	653,657	708,174
販売費及び一般管理費合計	1,931,603	2,024,390
営業利益	929,957	1,216,526
営業外収益		
受取利息	1,561	107
受取配当金	8,326	7,734
仕入割引	7,087	5,682
受取賃貸料	19,135	20,007
為替差益	49,024	51,376
デリバティブ評価益	171,788	—
貸倒引当金戻入額	19,200	41,175
受取保険金	2,720	79,821
その他	20,615	12,847
営業外収益合計	299,460	218,753
営業外費用		
支払利息	13,709	14,455
デリバティブ評価損	—	52,394
固定資産除却損	158	9,700
その他	4,686	9,042
営業外費用合計	18,555	85,592
経常利益	1,210,862	1,349,686
税金等調整前四半期純利益	1,210,862	1,349,686
法人税、住民税及び事業税	145,799	231,274
法人税等調整額	213,657	172,819
法人税等合計	359,456	404,093
四半期純利益	851,405	945,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,093	22,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	848,312	923,107

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	851,405	945,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,576	△23,237
繰延ヘッジ損益	504	—
退職給付に係る調整額	4,222	7,248
その他の包括利益合計	△40,849	△15,989
四半期包括利益	810,556	929,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807,462	907,118
非支配株主に係る四半期包括利益	3,093	22,485

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,210,862	1,349,686
減価償却費	213,483	344,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,200	△41,175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△267,300	△288,540
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,094	△28,116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,843	1,685
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,435	26,999
受取利息及び受取配当金	△9,888	△7,842
支払利息	13,709	14,455
為替差損益 (△は益)	△40,453	△7,874
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,994	△576
有形固定資産除却損	158	9,700
デリバティブ評価損益 (△は益)	△171,788	52,394
受取保険金	△2,720	△79,821
売上債権の増減額 (△は増加)	△489,130	614,291
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,282,873	△413,540
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△284,848	413,365
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,441,078	△871,981
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74,604	221,145
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,038,677	74,133
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	382,992	33,237
その他	6,030	15,519
小計	△260,459	1,431,183
利息及び配当金の受取額	9,891	7,842
利息の支払額	△13,194	△15,160
法人税等の支払額	△910,925	△1,036,664
保険金の受取額	2,720	79,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,171,966	467,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,701	△15,302
定期預金の払戻による収入	42,800	14,401
有形固定資産の取得による支出	△1,353,095	△102,483
有形固定資産の売却による収入	4,144	848
投資有価証券の取得による支出	△421	△471
短期貸付金の増減額 (△は増加)	15	15
長期貸付金の回収による収入	119	122
保険積立金の積立による支出	△16,447	△19,685
その他	△13,988	△11,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,380,574	△133,613

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,700,000	△200,000
長期借入金の返済による支出	△35,400	△35,400
配当金の支払額	△425,358	△317,822
リース債務の返済による支出	△12,942	△7,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,226,299	△560,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,453	7,874
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,285,787	△219,251
現金及び現金同等物の期首残高	4,350,473	3,081,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,064,685	※1 2,862,419

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	6,268,883千円	6,323,382千円

2. 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
売掛債権譲渡高	466,699千円	250,239千円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	137,317千円	146,397千円

※4. 損失が見込まれる工事契約に係る工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。なお、直接控除した工事損失引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
未成工事支出金	3,252千円	1,946千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	4,112,767千円	3,214,102千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,048,081	△351,683
現金及び現金同等物	3,064,685	2,862,419

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	435,225	40	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	327,518	30	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,521,475	3,361,141	19,882,616	93,097	19,975,714	—	19,975,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,042,162	1,265	1,043,427	681,695	1,725,123	△1,725,123	—
計	17,563,637	3,362,406	20,926,044	774,793	21,700,837	△1,725,123	19,975,714
セグメント利益	852,773	224,462	1,077,236	38,688	1,115,925	△185,967	929,957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△185,967千円には、セグメント間取引消去20,242千円、全社費用△206,209千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,917,982	5,933,547	22,851,530	62,887	22,914,418	—	22,914,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	816,553	452	817,005	684,866	1,501,872	△1,501,872	—
計	17,734,536	5,934,000	23,668,536	747,754	24,416,291	△1,501,872	22,914,418
セグメント利益	853,077	449,609	1,302,687	5,481	1,308,169	△91,643	1,216,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△91,643千円には、セグメント間取引消去145,802千円、全社費用△237,445千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	77円97銭	84円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	848,312	923,107
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	848,312	923,107
普通株式の期中平均株式数(株)	10,880,634	10,917,274
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77円49銭	84円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	67,144	67,986
(うち新株予約権(株))	(67,144)	(67,986)

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分について

当社は、2019年7月22日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。(以下「対象取締役」という。))に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことを決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2019年8月8日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 23,100株
(3) 処分価額	1株につき1,603円
(4) 処分価額の総額	37,029,300円
(5) 募集又は処分方法	譲渡制限付株式を割当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 処分先及びその人数並びに処分の株式の数	当社取締役(社外取締役を除く。) 6名 23,100株
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券 通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月28日開催の当社取締役会において、当社の対象取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、また、2018年6月28日開催の当社第59期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額2億円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は250,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間から40年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。